



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所 東
コード番号 3409 URL <http://www.ktbo.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷 俊昭
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 篠原 顕二郎 (TEL) 076(277)7530
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	387	21.6	△10	—	△1	—	△1	—
2024年3月期第1四半期	318	25.3	△1	—	7	—	6	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △2百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.06	—
2024年3月期第1四半期	0.31	0.30

(注) 2025年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,885	896	47.5
2024年3月期	1,857	899	48.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 895百万円 2024年3月期 898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	697	10.94	△19	—	△15	—	△18	—	△0.92
通期	1,462	11.85	△15	—	△6	—	△12	—	△0.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	20,072,694株	2024年3月期	20,072,694株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	244,232株	2024年3月期	244,232株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	19,828,462株	2024年3月期1Q	19,196,463株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日)における世界経済は、長引く国際情勢の緊迫化や資源価格高騰、中国経済の景気低迷等、依然として油断を許さない状況が続いております。また、世界規模で進む気候変動問題に対しては、各国での脱炭素化社会の実現に向けた需要がますます拡大しており、自動車業界やプラスチック業界への影響が注視されます。

我が国経済においては、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ景気は緩やかな回復傾向にある一方、資源高騰に伴うエネルギーコストや輸送コストの上昇、為替相場の急変動等、継続して様々な経営課題が取り巻いております。

このような環境下、当社グループでは2024年6月に、2025年3月期から2027年3月期に係る新中期経営計画を公表いたしました。本中期経営計画では“未来の環境に貢献します”を長期ビジョンとして掲げ、今後はこれまでの多角化後の全事業の黒字化定着に重点を置きながら、コアとなる新規事業を推進し、「環境」「衛生」「高機能」の3つのソリューションを柱に持続可能な社会に貢献してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高387,741千円(前年同四半期比21.6%増)、営業損失10,660千円(前年同期は営業損失1,594千円)、経常損失1,258千円(前年同期は経常利益7,781千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,266千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益6,111千円)となりました。

当社個別決算につきましては、前四半期会計期間との比較では売上高は1割以上増加した一方、営業損失を計上する結果となりましたが、円高の影響が追い風となり経常損益では黒字となりました。

回次		第101期 第4四半期会計期間	第102期 第1四半期会計期間	前年同四半期比較
会計期間		自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2024年6月30日	
売上高	(千円)	298,783	335,739	+36,956 (+12.3%)
営業損失(△)	(千円)	△14,296	△9,645	—
経常利益 又は経常損失(△)	(千円)	△10,093	114	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損失は、各事業に配分していない全社費用36,427千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、前年同期と比較して生産数量は減少傾向にあるものの、生産銘柄の入れ替えにより平均単価が上昇したことで、売上高は増加しております。

主力のアラミド繊維製品においては、資材用途向けが海外他社との競合により減産傾向にあることから、需要が堅調な防護衣料用途向けをはじめとした官需用増産への転換を進め、生産量は前年同期(2023年4月～2023年6月)より16.3%増の133.2tとなりました。

一方で、それ以外の紡績糸については、主に販売先の生産状況停滞による影響から前年同期より生産量が減少し、高級インナー向け紡績糸は15.3t、ポリエステル等の他素材は9.0tとなりました。

この結果、紡績事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高115,837千円(前年同期比20.5%増)、営業利益9,486千円(前年同期比153.5%増)となりました。

(テキスタイル事業)

当第1四半期連結累計期間における販売状況につきましては、前連結事業年度から引き続き、中東及び東アジア各マーケットにおけるコロナ禍からの回復が順調であり、受注状況は好調に推移しました。

利益状況につきましても、仕入原価や加工コストの上昇傾向等、懸念要因は多々あるものの、国内仕入と海外販売に対する円安が寄与し、前年同期との比較で大きく増収増益となりました。

出荷状況につきましては、委託加工先のスペース及び人手不足との兼ね合いによる染色作業や梱包作業への遅れが生じていることから、第2四半期以降も現地需要を勘案した対応策を進めながら、成約済み契約の消化に注力してまいります。

この結果、テキスタイル事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高188,120千円(前年同期比61.3%増)、営業利益24,594千円(前年同期比325.6%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、子会社である中部薬品工業の商品別販売状況は順調に推移しており、特に中薬たんきりのど飴は新規にて大手ドラッグストアへの定番導入も実施され売上を継続的に伸ばしております。また、新商品のウエハースサプリは、大手販売店の薬売場での導入も進んでおり当初計画以上の売上を達成しております。

一方、既存商品の大手ドラッグストアからの返品が発生しており当第1四半期連結累計期間においては営業損益については、ほぼ予算通りの結果となりました。

当連結事業年度の見込みにつきましては、のど飴関連を中心に新製品が加わり売上・営業損益共に前年度を上回る見通しです。具体的には第3四半期においては、新商品として初めて「機能性表示食品」を(ダイエットフルーツティー)発売する予定です。

この結果、ヘルスケア事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29,200千円(前年同期比8.5%減)、営業損失1,714千円(前年同期は2,788千円の営業利益)となりました。

(リサイクル事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の業績につきましては、リサイクル市場の需要動向は回復傾向にあり、出荷数量は順調に推移しておりますが、一時的な機械トラブルによる生産数量の低下がありました。

この結果、リサイクル事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高54,582千円(前年同期比26.2%減)、営業損失6,598千円(前年同期は19,777千円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末より27,581千円増加し1,885,050千円となりました。これは主に、外貨での売上高増加と売掛金の回収により現金及び預金が35,423千円増加し251,526千円になるとともに、仕入のための前渡金が商品の入荷により21,427千円減少し、24,374千円になるとともに、商品及び製品が10,346千円増加し138,970千円になった影響であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より30,346千円増加し988,798千円となりました。これは主に、テキスタイル事業での販売拡大に伴う商品調達及び四半期末日時点での一時的な支払期日長期化により、支払手形及び買掛金が17,427千円増加し78,639千円に、「令和6年能登半島地震に係る国税の申告・納付等の期限延長措置」により未払消費税が13,914千円増加し27,749千円になった影響であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より2,765千円減少し896,251千円となりました。これは、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が1,266千円減少し△1,274,614千円に、投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が1,499千円減少し13,914千円になった影響であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については2024年5月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,102	251,526
受取手形及び売掛金	※1 189,510	※1 202,118
商品及び製品	128,624	138,970
仕掛品	21,321	19,422
原材料及び貯蔵品	11,593	10,824
その他	52,822	29,667
貸倒引当金	△2,051	△2,051
流動資産合計	617,923	650,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,563	29,033
機械装置及び運搬具(純額)	51,882	49,651
土地	964,113	964,113
リース資産(純額)	1,999	1,823
建設仮勘定	9,338	9,338
その他(純額)	4,011	4,192
有形固定資産合計	1,060,909	1,058,152
無形固定資産		
ソフトウェア	432	408
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
無形固定資産合計	530	505
投資その他の資産		
投資有価証券	145,436	143,280
敷金及び保証金	31,810	31,810
その他	859	821
投資その他の資産合計	178,106	175,912
固定資産合計	1,239,545	1,234,570
資産合計	1,857,469	1,885,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,212	78,639
短期借入金	※2 431,500	※2 431,500
1年内返済予定の長期借入金	25,856	25,856
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	13,835	27,749
未払法人税等	35,484	39,258
賞与引当金	8,625	4,534
その他	56,972	65,197
流動負債合計	634,534	673,784
固定負債		
長期借入金	84,875	78,626
リース債務	1,994	1,732
繰延税金負債	8,699	7,065
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,140	12,381
その他	12,648	12,648
固定負債合計	323,917	315,013
負債合計	958,452	988,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,223,447	1,223,447
資本剰余金	522,042	522,042
利益剰余金	△1,273,348	△1,274,614
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	439,278	438,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,413	13,914
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	458,991	457,492
新株予約権	746	746
純資産合計	899,016	896,251
負債純資産合計	1,857,469	1,885,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	318,675	387,741
売上原価	255,828	330,066
売上総利益	62,847	57,674
販売費及び一般管理費	64,441	68,335
営業損失(△)	△1,594	△10,660
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3,653	1,679
不動産賃貸料	1,490	1,490
為替差益	6,864	7,877
その他	351	1,061
営業外収益合計	12,362	12,111
営業外費用		
支払利息	2,849	2,595
その他	137	112
営業外費用合計	2,986	2,708
経常利益又は経常損失(△)	7,781	△1,258
特別利益		
固定資産売却益	—	539
特別利益合計	—	539
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	7,781	△718
法人税、住民税及び事業税	1,525	1,525
法人税等調整額	144	△977
法人税等合計	1,669	548
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,111	△1,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,111	△1,266

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	6,111	△1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,975	△1,499
その他の包括利益合計	1,975	△1,499
四半期包括利益	8,086	△2,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,086	△2,765
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	1,338千円	2,151千円

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	431,500千円	431,500千円
借入実行残高	431,500千円	431,500千円
差引額	— 千円	— 千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	96,124	116,597	31,920	74,033	318,675	—	318,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	96,124	116,597	31,920	74,033	318,675	—	318,675
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	3,741	5,777	2,788	19,777	32,084	△33,679	△1,594

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	115,837	188,120	29,200	54,582	387,741	—	—	387,741
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	115,837	188,120	29,200	54,582	387,741	—	—	387,741
セグメント 利益又は セグメント 損失(△)	9,486	24,594	△1,714	△6,598	25,768	△1	△36,427	△10,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,566千円	3,929千円
のれんの償却額	1,582千円	— 千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2024年7月1日から2024年7月24日までの間に、第3回新株予約権について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。また、当該新株予約権におきまして、2024年7月24日をもって全ての行使が完了いたしました。

1. 行使された新株予約権の個数	14,088個
2. 発行した株式の種類及び株式数	当社普通株式 1,408,800株
3. 資本金増加額	56,020千円
4. 資本準備金増加額	56,020千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度まで6期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業の強化

紡績事業は、一部老朽化した設備の更新へ投資を行い一層の生産効率の向上化に努め、今後成長が見込める高付加価値需要分野である防護服等、官需要への取組を強化していきます。

② テキスタイル事業の販路拡大

テキスタイル事業は、委託加工先の多様化による安定供給体制を構築することにより、一層の販路拡大を図ります。

③ ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、新たな販売業務の開始及び、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

④ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、製造・営業人材確保をより一層進め仕入及び販売の拡大を継続するとともに、一部品質改善による新たな顧客獲得を図り売上と利益の改善に努めてまいります。

⑤ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、キャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、投資の早期収益化に努めてまいります。

なお、2023年1月17日に第三者割当による新株予約権の発行を決議し、同年8月23日に一部の新株予約権が行使されております。また、当第1四半期連結会計期間末日時点で未行使分の新株予約権につきましても、2024年7月中には行使が完了し払込を受けております。加えて、2023年10月3日に保有する投資有価証券（非上場株式1銘柄）を売却していることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当第1四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。